



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 船橋俊郎  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 浅野伸浩（TEL）06(6373)0440  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,497	△5.2	977	41.1	1,017	39.6	708	40.6
2024年12月期第3四半期	5,799	6.8	692	△7.2	728	△6.1	504	△4.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	124.17	—
2024年12月期第3四半期	88.32	—

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	7,841	6,046	77.1
2024年12月期	7,125	5,509	77.3

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 6,046百万円 2024年12月期 5,509百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△9.4	920	△1.9	936	△6.3	645	△11.1	112.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	5,716,800株	2024年12月期	5,716,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	7,131株	2024年12月期	7,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	5,709,669株	2024年12月期3Q	5,709,679株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(収益認識関係) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、底堅い企業収益を背景にした設備投資の増加やインバウンド需要等により緩やかな回復基調にあります。一方で、物価上昇を背景とした消費の落ち込み、米国の通商政策や世界各地での紛争など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に営業活動やアフターサービス業務等を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では生産性向上の課題を背景にBIM [※1] データを活用した建設DX [※2] [※3] 業務の引き合いが堅調に推移しております。また、公共事業の分野では、堅調な防災減災関連業務に加え、下水道の総合地震対策支援・下水道の維持管理支援業務、土木関連ではCIM [※4] 活用コンサルティング業務の受注が増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,497,688千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は977,531千円（前年同期比41.1%増）、経常利益は1,017,011千円（前年同期比39.6%増）、四半期純利益は708,956千円（前年同期比40.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：EasyコンフィグレータおよびWebレイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に堅調に推移しております。また、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いも増加しており、CAD [※5] やPLM [※6] などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：PLEXおよびFieldPlanner）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。また、PLM事業につきましては、PLMを中核とした周辺業務（営業/調達/設計/製造/アフターサービス等）との連携したサービスを提供することで差別化を図り、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に推移しました。

引き続き製造業向けサービスにつきましては、toDIM [※7] のサービスの拡充に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、BooT.one [※8] をはじめとしたtoBIM [※9] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けBIMの受注拡大に注力してまいります。

業績面では、営業支援ソリューションおよびソフトウェアの販売を含むBIM関連業務の受注は順調に推移しており、また、上期に発生しました不採算業務は概ね収束いたしました。

なお、ソフトウェアの販売は、純額取引の割合が高まっていることから、売上高は減少しておりますが、一取引に対して獲得できる利益に影響はありません。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,893,157千円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は827,620千円（前年同期比16.1%増）となりました。

#### ・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務につきましては、海岸保全事業に係わる津波高潮対策検討業務、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対する中小河川の洪水対策支援のほか、昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水対策支援や水道事業の耐震・維持管理支援業務の売上高が大幅に増加しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務は、高層住宅建設などの都市開発に伴う周辺環境への影響評価、ヘリポートの利用計画に関わる環境アセスメントやコンサルティング業務の営業展開を不動産開発事業者やゼネコンのほか電鉄系各社に行っており、大型案件の受注に繋がりました。さらに、人流データなどビッグデータの活用と交通解析・協議対応を強みとした公園計画などまちづくり支援業務の売上高が伸長しております。また、期間限定で無償提供中の誰もが簡単に環境シミュレーションを行えるデジタルツインプラットフォームΣSpace.E [※10]（通称：まちस्प）の機能を強化し、都市開発に関わるサービス領域の拡大をめざしてまいります。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が2023年度より「直轄工事でのBIM/CIM適用」を原則化しており、また「BIM/CIM取扱要領(令和7年3月)」が新たに公開され、数量や規格などの属性情報を3次元モデルデータとして設定することが基本と示されたことから、関連するコンサルティング業務の売上高が堅調に推移しました。さらに、鉄道・道路等インフラの安全・維持管理に関わるGIS【※11】支援業務の売上高が伸長しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ利活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、t o C I M【※12】ブランドとして販売中のアドインパッケージN a v i s m a s t e r【※13】の販売拡大や建設情報技術の利活用に貢献する新商材の発掘に取り組んでまいります。

業績面では、水防災、下水道事業支援業務のほかC I M活用コンサルティング業務の売上高が順調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,604,530千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は533,049千円（前年同期比33.4%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：建設DX（建設デジタル・トランスフォーメーション）

建設業界にIoTやAIなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※3：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※4：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※5：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※6：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※7：t o D I M（トゥー・ディーアイエム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にD I M（デジタルイノベティブマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※8：B o o T . o n e（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のR e v i tのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※9: t o B I M (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※10: Σ S p a c e . E (マチスペース・ドドイー)

国土交通省が推進する「PLATEAU」を活用したクラウドベースの環境シミュレーションサービス。応用技術が創業以来培った環境シミュレーションなどのまちづくり業務の実績を活かし、リアルタイムで誰もが使えるWebブラウザ上で利用可能なデジタルツイン簡易シミュレーション環境を開発した。BIM/CIMの3DデータやGISデータを取り込むことが可能で、今後の解析コンテンツの開発により活用の幅を広げる予定。

※11: G I S (ジオグラフィック・インフォメーション・システム)

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※12: t o C I M (トゥー・シム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にCIMを配置したブランド名称。土木事業のCIM活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのCIMサービス全般を指す。

※13: N a v i s m a s t e r (ナビスマスター)

これまで応用技術が蓄積してきた「BIM/CIM」における3次元モデリング技術やCAD開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するAutodesk社のNavisworksのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領(案)」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は、7,841,006千円となり前事業年度末と比較し715,007千円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産601,407千円が減少したものの、現金及び預金296,280千円、預け金1,000,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債は、1,794,328千円となり前事業年度末と比較し177,340千円増加しました。これは主に、買掛金72,346千円が減少したものの、賞与引当金221,424千円が増加したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を708,956千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したことにより、前事業年度末から537,666千円増加し、6,046,677千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2025年2月10日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	626,221	922,501
受取手形、売掛金及び契約資産	2,401,704	1,800,296
電子記録債権	24,802	70,266
商品	19,261	—
貯蔵品	5,876	5,060
預け金	3,300,000	4,300,000
前払費用	67,443	96,999
その他	100,909	26,533
流動資産合計	6,546,219	7,221,658
固定資産		
有形固定資産	129,661	131,958
無形固定資産	26,180	20,429
投資その他の資産		
繰延税金資産	296,945	338,547
差入保証金	126,604	126,604
その他	386	1,807
投資その他の資産合計	423,937	466,959
固定資産合計	579,779	619,347
資産合計	7,125,998	7,841,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,200	536,853
未払法人税等	167,325	196,648
前受金	276,750	296,398
賞与引当金	51,519	272,943
受注損失引当金	21,365	16,554
その他	400,014	384,870
流動負債合計	1,526,176	1,704,268
固定負債		
資産除去債務	90,811	90,059
固定負債合計	90,811	90,059
負債合計	1,616,987	1,794,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	4,521,683	5,059,349
自己株式	△4,427	△4,427
株主資本合計	5,509,011	6,046,677
純資産合計	5,509,011	6,046,677
負債純資産合計	7,125,998	7,841,006

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,799,831	5,497,688
売上原価	4,305,408	3,727,455
売上総利益	1,494,422	1,770,232
販売費及び一般管理費	801,704	792,701
営業利益	692,717	977,531
営業外収益		
受取利息	13,304	21,333
受取奨励金	21,300	18,160
その他	1,357	992
営業外収益合計	35,961	40,486
営業外費用		
為替差損	—	1,005
営業外費用合計	—	1,005
経常利益	728,679	1,017,011
税引前四半期純利益	728,679	1,017,011
法人税、住民税及び事業税	278,836	349,655
法人税等調整額	△54,464	△41,601
法人税等合計	224,372	308,054
四半期純利益	504,306	708,956



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,214,542	1,585,289	5,799,831	—	5,799,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,214,542	1,585,289	5,799,831	—	5,799,831
セグメント利益	712,808	399,445	1,112,253	△419,535	692,717

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,893,157	1,604,530	5,497,688	—	5,497,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,893,157	1,604,530	5,497,688	—	5,497,688
セグメント利益	827,620	533,049	1,360,670	△383,138	977,531

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	36,148千円	35,818千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	3,359,696	1,061,599	4,421,295
販売およびライセンス料等による収益	854,845	523,689	1,378,535
顧客との契約から生じる収益	4,214,542	1,585,289	5,799,831
外部顧客への売上高	4,214,542	1,585,289	5,799,831

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当第3四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	3,229,304	1,242,270	4,471,575
販売、仲介およびライセンス料等による収益	663,853	362,259	1,026,112
顧客との契約から生じる収益	3,893,157	1,604,530	5,497,688
外部顧客への売上高	3,893,157	1,604,530	5,497,688

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。